

地方創生交付金対象事業評価シート

		担当課	まちづくり推進課
総合戦略における基本目標	基本目標2 キタを体感する交流・定住と次代を担うひとづくりの推進		
方向	方向1 ひとを呼び込む「きたひろしまの魅力」発信		
事業名	スポーツをキーワードとした地方創生事業		
目的	地域に根付く地域スポーツや、自然・文化・食などの地域資源を活用し、交流・関係人口の拡大による地域経済の活性化と、町民のスポーツとの触れ合いを通じて、「生きがい」や「やりがい」を感じることでできる地域活性化を促進する。		
実施内容	スポーツをキーワードとした地方創生事業により今後取り組む事業の理念・目指す将来像などを明確にするため関係団体、庁舎内関係課が連携して戦略を策定した。 スポーツ関係団体や町職員を対象とした研修会を実施して、スポーツを通じた活性化について先進的な事例等を学習した。 今後のスポーツをキーワードとしたまちづくりに取り組む人材育成に取り組んだ。		
重要業績評価指標(KPI)	①本町の入込観光客の増加 1,743千人⇒1,753千人(令和元年度) ②本町の観光消費額の増加 28億円⇒28.5億円(令和元年度) ③北広島町スポーツコミッションが創出する新規雇用人数 0人⇒0人(令和元年度)	KPIに対する 成果	令和元年度実績及び達成率 ①1,695千人(96.6%) ②25.5億円(89.5%) ③0人(100%)
達成度	A:達成 B:概ね達成 C:未達成		B

事業費と財源内訳

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算(見込み)	補正予算	当初予算
事業費		14,000	13,970	/	39,000
財源内訳	国庫支出金	7,000	6,985		19,500
	県支出金				
	その他				
	一般財源	7,000	6,985		19,500

今年度の取り組みと課題

第2期スポーツ振興計画の策定に向けた関係者、関係団体等との調整を行うとともに、スポーツをキーワードとしたまちづくりに取り組む(仮称)北広島町スポーツコミッションの創設に向けた検討を行う。
また、新型コロナウイルス感染拡大防止によるスポーツを取り巻く情勢が大きく変化していることを受け、「新たな生活様式」にマッチした町民のスポーツとの関わり方や、交流・関係人口の拡大につながる方策を検討していく。
特に、芸北地域のスキー場の閉鎖は、地域経済や雇用など町民の暮らしに大きな影響を与えておりスキー場の夏場の有効活用などあらたな活用策を検討することが必要である。
また、豊平総合運動公園内の屋外トイレのバリアフリー化と更衣室の整備などスポーツと観光の拠点整備を進める。

今後の取り組み

重要業績評価指標(KPI)の達成には、スポーツ分野のみではなく、観光、商工など様々な分野と連携した取り組みが必要であるため、第2期スポーツ振興計画の策定についても多くの分野が連携して計画策定に取り組む環境整備を進めていく。
また、スポーツをキーワードとしたまちづくりに取り組む方向性や、目指す将来像を明確にして町民の理解を得ることにより町全体で取り組む機運を醸成していく。合わせて、ハード整備を行うことでスポーツの拠点整備を推進しスポーツを通じた交流・関係人口の拡大や、町内消費額の拡大につなげていく。

◎まちづくり総合委員会意見

スポーツは地域づくりと密着しており、広島県でもスポーツが知事部局に入っており、町もそういう段階にきていることは理解でき、どんどん新しいことはやって欲しいが、まずは町の内部で意見や方針を統一して欲しい。現在あるスポーツ団体等と連携・相談しながら行い、実のある動きをしてもらいたい。
令和元年度の取り組みとして、戦略策定や先進的な事例の学習、人材育成への取り組みとなっているが、かなりの事業費を費やしている。評価が概ね達成となっているが、事業効果としてはどうか。
⇒この事業は委託事業として実施している。事業内容としては、戦略策定に向けた委託料のほか、ソフトテニスキーワードとしており、先進地の視察や学習会などを行い、事業費として挙げている。

令和元年度スポーツをキーワードとした地方創生事業の成果について

①スポーツをキーワードとした地方創生に向けた戦略策定

この戦略策定業務では、スポーツをキーワードとしたまちづくりを推進する「理念」「目指す将来像」「事業の方向性」について、学識経験者を含め、庁舎内関係課(※1)が横断的に関わり検討を行いました。

※1 商工観光課、福祉課、保健課、生涯学習課、まちづくり推進課(当時企画課)

【実施内容】

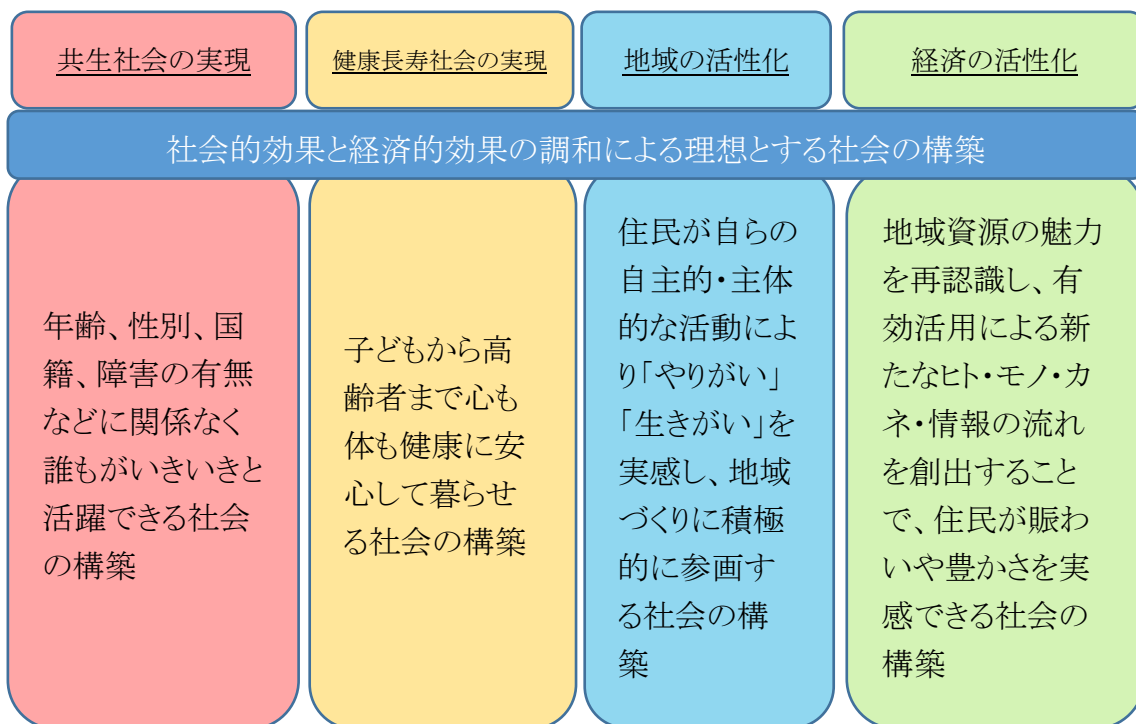
担当課のみで施策の検討を行うのではなく、関係課等が横断的に関わり戦略策定会議を5回開催しました。

また、戦略策定に向けた町内関係団体の実態調査として、ヒヤリング調査を行い、組織の規模、活動資金の調達方法、活動内容、抱えている課題点などの把握を行いました。

●スポーツをキーワードとしたまちづくり戦略の理念

スポーツをキーワードとした取り組みによる、町民幸福度の最大化

●戦略の4つの柱と事業の方向性



【得られた成果と効果】

現在行政が取り組んでいる各種事業の課題点を関係課が共有するとともに、幅広い見地からス

スポーツをキーワードとしたまちづくり戦略の「理念」「将来像」「方向性」について検討を行うことで、多様な分野における事業要素を盛り込むことができたと考えています。

令和元年度は、戦略策定期間であり、戦略に盛り込んでいる事業については令和2年度から取り組んでいくため現時点で具体的な効果は出ていませんが、戦略の策定に庁舎内関係課が横断的に検討を行ったことは、今後スポーツをキーワードとしたまちづくりを行っていくうえで庁舎内の業務連携の強化、一体感を醸成する良い機会となったと考えています。

また、ヒヤリング調査により、本町のスポーツを取り巻く状況を踏まえた今後の取り組みを検討することができました。

【今後の取組】

戦略に盛り込んだ事業計画については、課題点等を整理しながら関係団体、関係課と連携して計画的に実行していきたいと考えています。

(会議の様子)



②先進事例の学習

先進事例の学習については、スポーツを活用した、地域・経済の活性化の面から先進的な取り組みについて学習を行いました。

特に、近年温暖化による雪不足で経営が困難になっているスキー場の夏場利用について中心的に事業検討を行いました。

【実施内容】

講師に、パラグライダーの川地正孝氏を招聘し、他県で行っているパラグライダーを活用したスキー場の夏場利用の実態や、効果について学習した。また、芸北地域のスキー場を現地視察し、スキー場の活用方法について検討を行いました。

また、障がい者スポーツに携わってこられた、首都大学東京の信太奈美准教授を招聘し、障がい者スポーツの実情や、地域連携について学習を行いました。

【得られた成果と効果】

川地先生を講師に招聘したことで、本町のスキー場の斜面は、急傾斜から緩斜面までバリエーションに富んでおり緩斜面を活用することでパラグライダー体験を実施することが可能であることがわかり、広い駐車場を活用することで、熱気球を活用した飛行体験が可能であることがわかりました。

また、信太先生の学習会を通じて、障がい者スポーツは、用具や施設、ルールを工夫することであらゆる人が楽しみを共有することができることがわかり、障がい者スポーツが健康づくりだけではなく、地域づくりや社会の公共性に良い影響を与えることがわかりました。

【今後の取組】

芸北地域には、聖湖や八幡湿原、キャンプ場など様々な自然を活かした体験が可能であることがわかり、地域全体が新たなスポーツツーリズムの拠点として高いポテンシャルがあることがわかりました。スポーツをキーワードとした新たな人の流れを創出する具体的な方策を検討していきます。

また、障がい者スポーツの振興についても、アンプティーサッカーチーム「アフィーレ広島」が町内を活動拠点としており今後の連携により、地域づくり、社会の公共性の向上につながる取組を行っていきたいと考えています。

(研修会の様子)



③人材育成事業

人材育成事業においては、スポーツをキーワードにまちづくりに取り組むために必要な人材の育成に取り組みました。

【実施内容】

スポーツを活用した地域づくりは、全国で展開されており、先進的に取り組まれている自治体や、民間組織が多くあるため、先進地の視察研修や、講師を招聘した研修を実施しました。

【得られた成果と効果】

スポーツを活用した地域づくりや、地域経済の活性化には、様々な取り組みが全国でなされており、自治体の規模や、環境により取り組み方は違っていることが分かりました。

また、人材育成事業により、様々なノウハウを習得するとともに、人材のネットワークの構築や、新たな情報の集積が図られました。

【今後の取組】

作成した戦略に基づく事業においても、人材育成事業により蓄積したノウハウを有効活用して、より効果の高い事業となるよう検討を行っていきます。

人材の育成については、今後も継続的に取り組んでいきたいと考えています。

地方創生交付金対象事業評価シート

担当課	まちづくり推進課
-----	----------

総合戦略における基本目標	基本目標4 地域資源を生かした活力あふれる暮らしの創出		
方向	方向1 健康づくり・元気づくりの促進と地域づくりを担う人材の育成		
事業名	担い手育成総合事業		
目的	一人ひとりが地域課題に関心を持ち、みんなで地域づくりをするという意識を持つことで、将来的に地域で活躍する複数人のキーマンを育成する。		
実施内容	長期総合計画を5つの分野に分けた上で、5学部を設置。それぞれの学部が解決すべき地域課題の中からテーマを決め、人材育成プログラムを実施する。参加人数等は別表参照。		
業績評価指標	①人材育成プログラム受講者の満足度の向上 0%⇒60% ②ワークショップ(まちづくり懇談会)参加者数 200人⇒250人 ③集落活性化支援地域数 4件⇒10件	KPIに対する成果	令和元年度実績及び達成率 ①91.9%(153%) ②281人(112.4%) ③10件(100%)
達成度	A:達成	B:概ね達成	C:未達成
			B

事業費と財源内訳

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算(見込み)	補正予算	当初予算
事業費		18,350	16,368	/	7,555
財源内訳	国庫支出金	9,175	8,184		3,777
	県支出金				
	その他				
	一般財源	9,175	8,184		3,777

今年度の取り組みと課題

令和2年度は令和元年度「発掘」を行なった地域課題解決に関心のある人材を「育成」することが大きな目的となる。具体的には担い手育成プログラムにより習得した知識と技術を活用して、地域住民と連携して問題解決に取り組むことのできる人材の育成である。さらに住民・行政・プログラム間の連携の拡充も行なっていく。

令和元年度の課題としては受講対象者への周知方法や、1年目で発掘した人材の育成の方向性(3年目の令和3年度に確実にリーダーとして力を発揮できる方向に向かっているか)等が挙げられる。これらに対しては随時委託事業者である(株)YMFG ZONE プラニング(以下「YM-ZOP」)と学部関係者のミーティングや、各学部間の意見交換によりプログラム内容の磨き上げを図る。また、今年度はYM-ZOPが監修する受講者アンケートから数値化評価を行い、PDCAサイクルのC(Check)に重点を置くことで、効果的な課題解決を図る。また、SNSを活用した広報により受講者の増加に向けて取り組む。

なお、新型コロナウイルスへの対応については、各学部において感染症対策を講じた上での可能な範囲でのプログラムの実施およびプログラムの中止・縮小を検討。さらにタブレット端末およびWeb会議システムを活用した遠隔講座の実施を計画。

今後の取り組み

きたひろ学び塾の令和3年度の到達目的は、地域においてリーダーとして確実に力を発揮できる人材の「確保」である。プログラムを通じて住民と行政、職員と職員とがそれぞれの垣根を超えて連携することが望まれる。そのために、受講生のなかから派生した地域リーダーに対して実際に地域課題を解決するための行動をとるフィールドの準備が求められる。現在整備中の「まちづくり拠点」をホームとして、地域に出ていくリーダー達を後押しする取り組みを行う。また、「きたひろ学び塾」が住民と住民、住民と行政をつなぐプラットフォームの役割を担う。

◎まちづくり総合委員会意見

現実には時間がとれず、学びを受けられないのも事実であるし、1回受けたからといってプロになるわけではない。今後、行政やネットワークの後押しも必要だと思う。1回、2回と学んだ人が消えてしまう可能性があるのではないかと現時点では思う。言葉は悪いがお祭りごとで終わってはいけないと思う。

みんなで地域づくりをする、人材を育成するということが事業が始まったと思うが、地域づくりと一緒に意識を持って取り組む人が少ない。学んだ人が地域に入っていくことは難しいことであると思う。3年間通して実施していくので、地元で活動している団体と連携しないと学んだことが地域で生きていかない。地域の中でその人が動きやすいように行政としてサポートを考えてほしい。

(別紙)

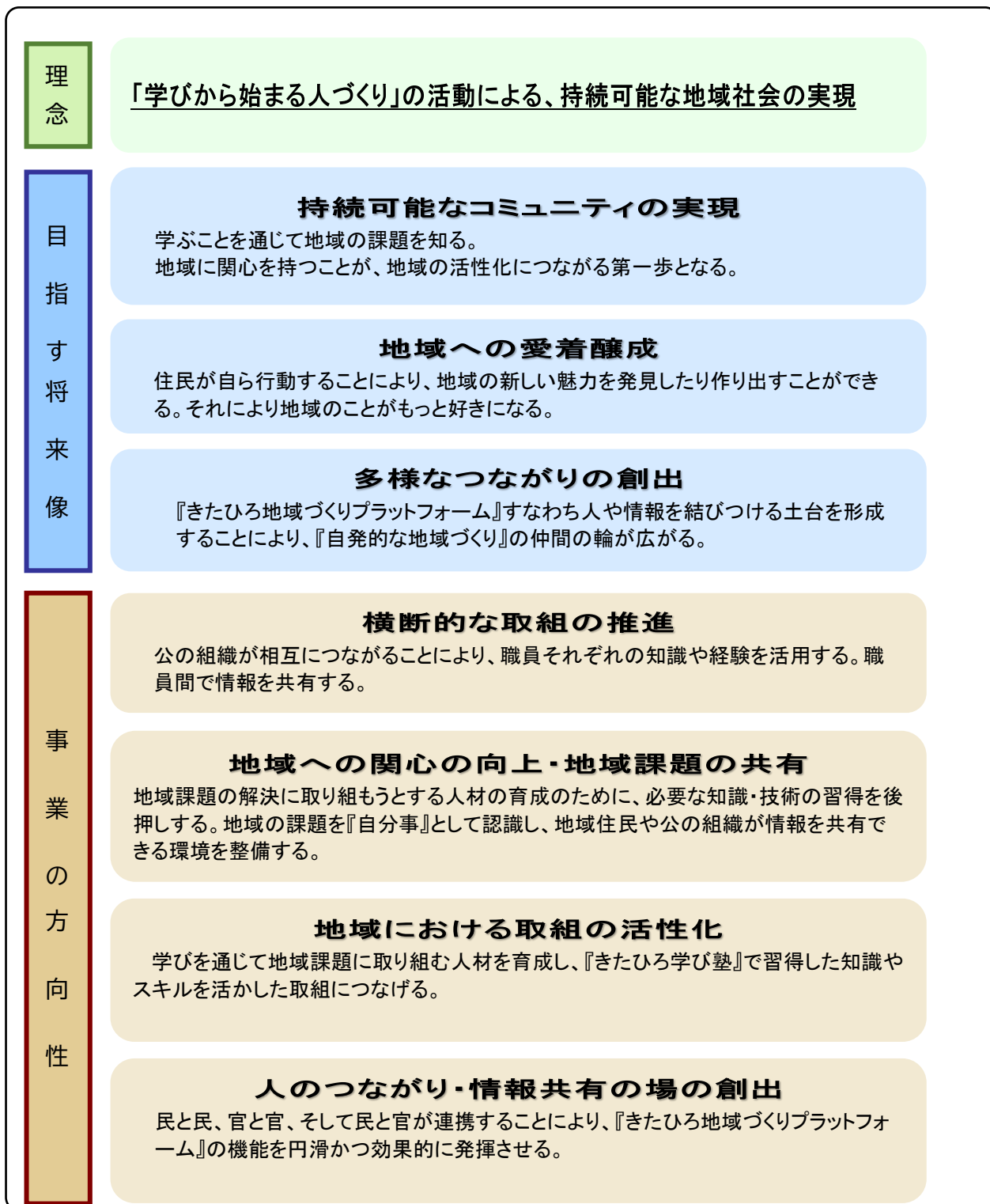
学部名	開催日・参加者数	町民の声
実りと活力創造学部 (有害鳥獣対策)	6/15 10名	<ul style="list-style-type: none"> ・わなの実際のかけ方を知りたい。 ・安全に駆除を実施する注意点を知りたい。
	7/12 13名	
	11/9 8名	
愛着創造学部 (親子で過ごす時間創造)	9/17 104名	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと一緒に参加できる地域での活動がもっとあればよいと思う。 ・幼児、子どもが遊べる場所・施設がない。
	2/11 7名	
安心暮らし創造学部 (地域の支え合い活動)	8/1 芸北地域 14名 大朝地域 17名	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしの中での支え合いの必要性を強く感じた。 ・数値化されない支え合いの広がりが必要。 ・お互いに「助けて」と言える地域づくりに少しでも力を発揮したい。 ・普段の暮らしぶりを切らさないことが大切なことを学びました。
	8/5 千代田地 9名 豊平地域 8名	
	11/20 芸北地域 8名 大朝地域 7名	
	11/22 千代田地 14名 豊平地域 10名	
やすらぎ便利さ創造学部 (楽しく学ぶ防災)	6/23 47名	<ul style="list-style-type: none"> ・天気予報の見方や消防、自衛隊の方と話ができて参考になった。 ・参加して災害が起きた時にぶっつけ本番では何もできないと感じた。 ・また参加したい。
	12/15 63名	
協働の未来創造学部 (地域リーダー育成)	9/8 30名	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりを行う中で目標を共有・共感することが大切で、それが共創につながる。 ・自分がすべきことが見え始めた。 ・住む人の意識でまち形成される。
	11/10 20名	
	12/15 21名	
	2/9 19名	
	3/8 中止	
協働の未来創造学部 (地域施工支援事業の推進)	10/16 5名	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の思いと随分差があったので参加して勉強になった。 ・帰ってすぐにやっていきたい。 ・知識として勉強になった。実践に結び付くと思う。
	10/31 23名	
	11/12 11名	

担い手育成総合事業 きたひろ学び塾～With

1. 事業概要

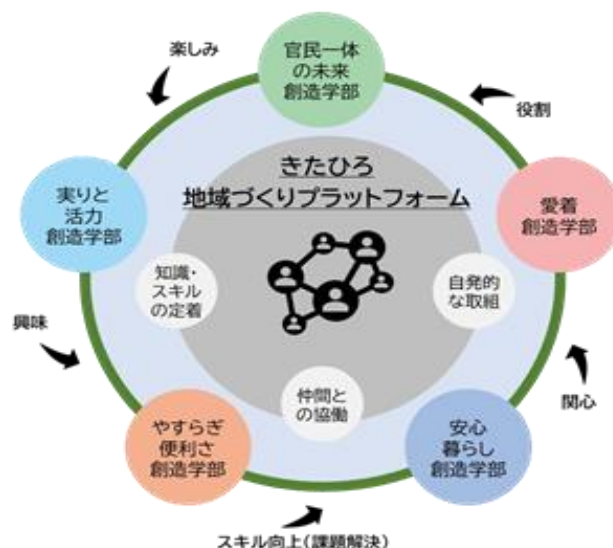
北広島町は長期総合計画において当町がめざすまちの将来像として『新たな感動・活力を創る北広島～ひとのチカラがあふれるまち～』を掲げている。そして重点方針を『地域に根付き、未来を担うひとづくり』としている。

「きたひろ学び塾～With」は『「学びから始まるひとづくり」の活動による、持続可能な地域社会』を理念に、「次世代を担う地域リーダーの育成」に向けた取り組みとして令和元年度から本格始動した。



2. 事業の特色

- ・「きたひろ学び塾～With」は全庁の取組として全ての部署が連携し行っていく事業である。
- ・現在の所属課に囚われず、これまでの業務で培ってきた知識や技術を活用できる場となる。
- ・官民連携にとどまらず、課や職員間の連携による「協働のまちづくり」が期待できる。
- ・「きたひろ学び塾～With」はそれらの人と知識・技術・情報をつないでいく共有の場、すなわちプラットフォームの役割を果たすことができると見込んでいる。



「きたひろ学び塾～With」は長期総合計画の5つの施策分野に基づき、5学部6プログラムで構成されている。この5つの学部のいずれかに各支所や消防本部を含む全課が振り分けられ、行政組織全体での取り組みを展開している。

3. 前年度の実績・今後の取り組みの方向性

1年目は人材発掘のため各学部共「楽しく学ぶ」ことを目的に各種プログラムを行い、延べ468名の参加があった。特に「防災」や「子育て」をテーマとしたプログラムに関心が高く、「大変参考になった」との声のほか、「いざ災害が起こったときにはすぐに活動出来ないことに気づいた」「地域の課題を考えるきっかけになった」との声を得た。

官民一体の未来創造学部の「地域リーダー育成プログラム」では、受講者数名で主体的にまちづくりに取り組むため、まちづくりの推進と地域の活性化を目的としたNPO法人を設立した。今後は実践したいことが実現出来るよう共に学び持続可能な社会の構築を目指す。

愛着創造学部を受講したある受講者からは、「子供を対象とした読み聞かせの会を発足させたい」などの具体的な意向を示す受講生がいるとの報告もある。現時点で活動には至っていないが、初年度においてこのような意思表示ができる町民が出現し、またそれを学部が把握できているということは、当事業の方向性に一定の効果を期待できるものと認識している。

令和元年度は、「きたひろ学び塾～With」及び各学部・プログラムの取り組みの内容、担い手育成の方向性について検討を行い、学部内における取り組みの方向性の意識統一を図り、令和2年度以降、継続して「ひとづくり」の取り組みを展開していく。

※取り組み内容及び担い手育成の方向性については別紙参照

【きたひろ学び塾～With】

解決する課題

- ・耕作地の荒廃から空き家の管理、介護保険制度など公的な制度では補いきれない高齢者の見守りなどのニーズの多様化や、これまで集落で実施してきた草刈りや、子どもの見守りや地域行事の開催など地域活動を含めた地域コミュニティ機能の低下
- ・役場の各担当課間の連携

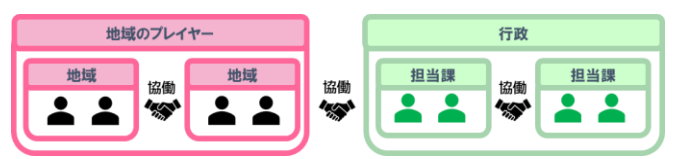
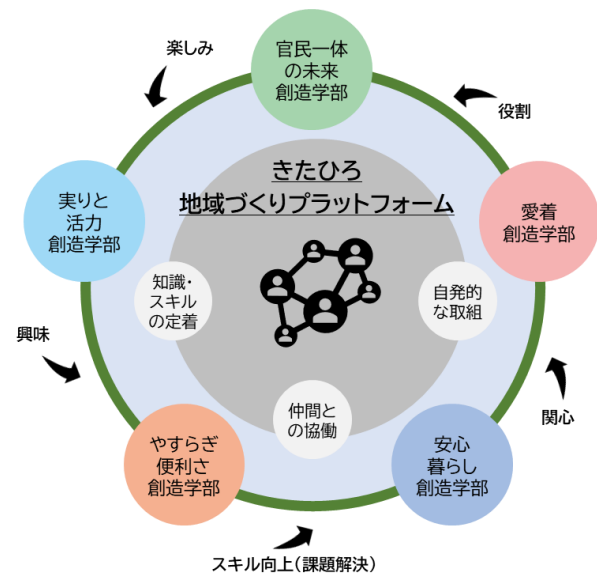
内容・ねらい

- ・地域課題の解決による「住みたい、住んで良かった、住み続けたい」と満足感を感じることでできるまちづくりを推進する
- ・地域課題を「じぶんごと」として捉え、積極的に地域をリードして活動する人材を育成する
- ・プログラムの実施を通じて、各担当課間の連携、協働を進め、きたひろ地域づくりプラットフォームの形成を行っていく

令和3年度目の到達目標

到達イメージ

- 幅広い世代が関心を持って学べる機会の創出と地域へ積極的にかかわる人材の育成
- 地域をリードして地域課題の解決に取り組む人材の確保
- 興味・関心・自分の役割の発見など多様な人材が集まり、地域づくりのプラットフォームとしての協働のフィールドが活性化(定着)する



今年度の実施内容

到達イメージ

- 地域課題解決の必要性について理解を深め、継続的に人材育成プログラムに参加する意欲を持った人材の発掘
- 「楽しく学べるプログラム」により多くの町民の参加を促し、次年度のプログラムへの継続した参加につながる取り組みを行う

プログラムを通じて与えたい効果

- ・興味、関心を引き出す
- ・地域課題の解決に関する必要性を認識する

令和2年度目の実施内容

到達イメージ

- 担い手育成プログラムにより習得した知識・技術を活用して、地域住民と連携して課題解決に取り組む人材の育成
- 住民・行政・プログラム間の連携が広がる

1年目のプログラムをブラッシュアップすることで、より専門的な知識・技術の習得を目指す

プログラムを通じて与えたい効果

- ・取組がブラッシュアップされ、住民・行政参画の輪が広がる
- ・興味・関心が行動につながる
- ・プログラムや、担当者の垣根を越えて連携(協働)が深まる

第二次北広島町長期総合計画ときたひろ学び塾～Withの関係性

● 第二次長期総合計画

～町民が「住みたい、住んでよかった、住み続けたい」と満足感と幸福感を感じられるまち～

みんなで創造する実りと活力のあるまち

心身ともに健やかで安心して暮らせるまち

住民と行政が一体となって未来を創造するまち

誰もが愛着を持って暮らせるまち

やすらぎと便利さを感じられるまち

計画の推進ツール



ひとづくりを通じたまちづくり

● きたひろ学び塾～With

理念

「学びから始まる人づくり」の活動による、持続可能な地域社会の実現

目指す将来像

1 持続可能なコミュニティの実現

2 地域への愛着の醸成

3 多様なつながりの創出

事業の方向性

横断的な取組の推進

地域への関心の向上・地域課題の共有

地域における取組の活性化

人のつながり・情報の共有の場の創出

総合計画の取組を推進する役割を担う

